

## 1. 地域防災力の強化策について

近年では、町の消防団員の定数減の状況が続いている。長男や家系を継ぐ者が必然的に消防団員となる時代とは異なり、各分団では消防団員のなり手不足から定数の確保に向け多大な尽力をされていることが伺える。

また、近隣では、消防署員や消防団員のOBを活用し、急場をしのいでいる自治体もある。一方、本町では、消防団協議会や災害時に指揮がとれる、地域防災サポーター養成講座も毎年開催されている。日中地元にならぬ団員数が増えことに加え、高齢化が進んでいるためにサポーターの認定者を増やし、実践への対応が肝要である。

近年の気象異常による自然災害は、年々想像を絶する規模で発生し、拡大しているように思える。そして、いつ発生するかわからない。災害被害を最小限に食い止める準備を怠ることは決して許されない。

我々ができる最大の自然災害防止策は、町民一人ひとりが手を取り協力し合うことである。

こうした状況下において、防災・減災へ向けた取り組みを実践するためには、地域防災力の充実強化が不可欠であることから次の点を伺う。

- ① 消防団員の確保について
- ② 地域防災サポーターの活用について
- ③ 消防団員の高齢化対策について

## 2. どうなるのかマイナンバー制度

国民にとっての利便性を考慮し、日本国内に住所のある一人ひとりに12桁の番号を付番し、生涯同じ番号を使い続けることとしているマイナンバー制度は、平成27年10月に施行され、平成28年1月より利用が開始されている。その利便性とは、行政手続きの際、役場や税務署、社会保険事務所など、複数の機関を回り書類を入手することを、マイナンバー導入により簡略できると政府は説明していた。

しかし、導入直後は、全国で混乱が相次ぎ、町民にとってのメリットはあるのか不安に思う人が多かった。また、政府が身分証明書代わりに使えると宣伝し、マイナンバーカードの取得を促したが、ICチップの情報が読み取れない、システムが処理能力の限界でダウンするなど、様々なトラブルが発生したことは記憶にある。

こうしたことから、初期費用と運営費を含め数千億円を投資した国民の血税が本当に日の目を見ることがあるのか不安である。当然、町も相当の負担を強いられている。本来、この制度において税の徴収、その他で公平さを確保すべきものであることから、次について伺う。

- ① 行政機関での活用は
- ② 今後の制度進捗と運用範囲は
- ③ 情報漏洩とセキュリティ対策は